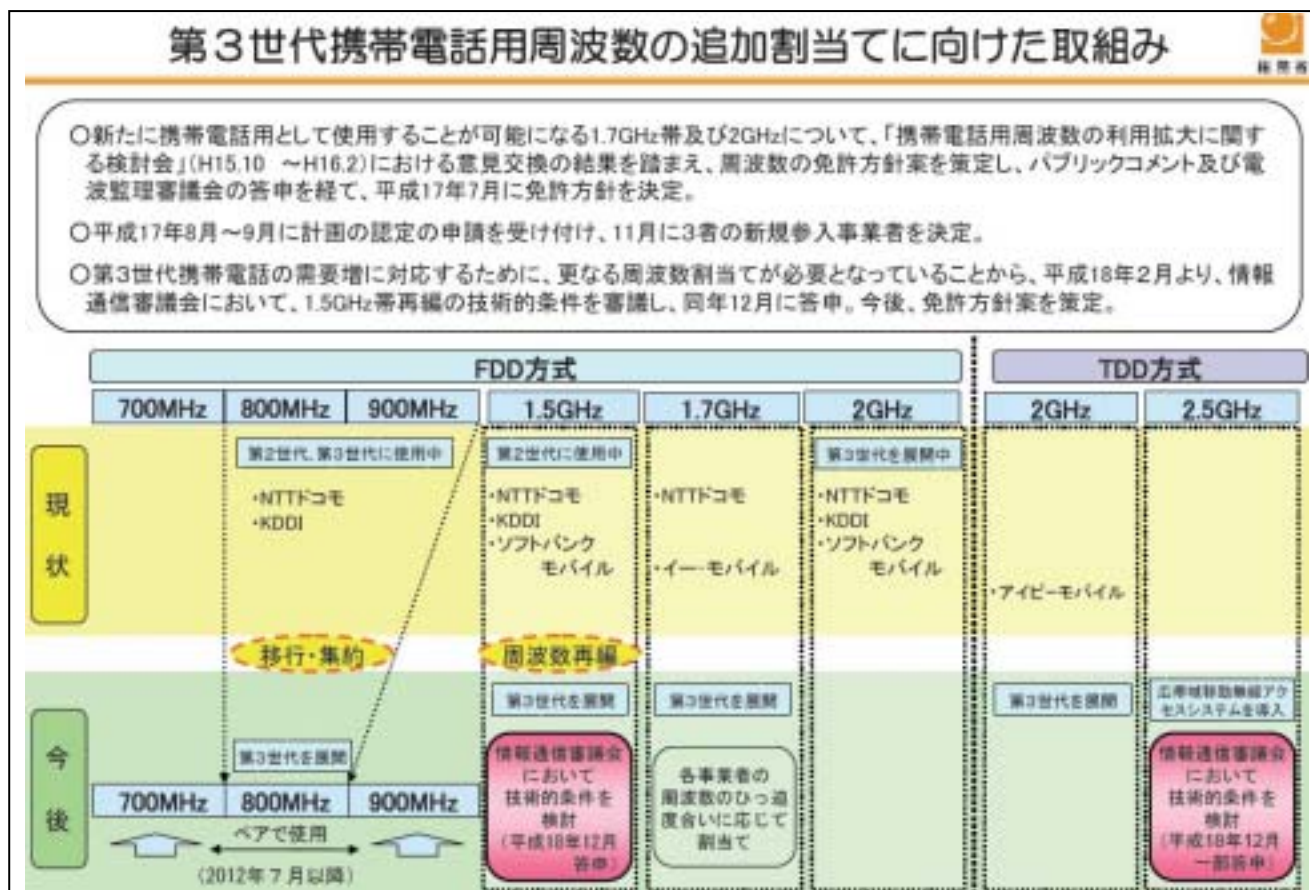


1. 日本 総務省:最近の動向参照: <http://www.ric.co.jp/expo/fair2007/download/a1.pdf>

(1)概要:総務省がユビキタスマバイル(信号高速化)を推進している。移動通信システム発展イメージ(2G 3G 4G)



(2) 第3世代携帯電話の周波数の追加割り当て

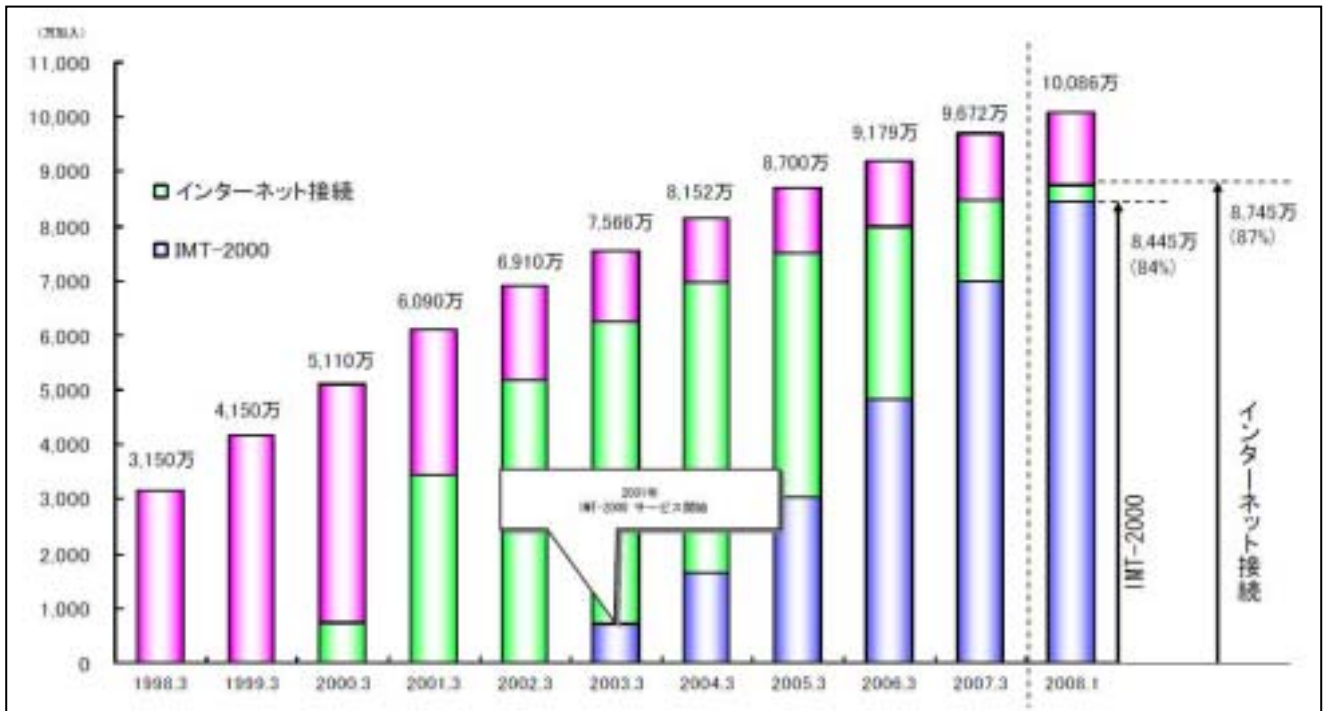


参考資料:

1) 移動通信研究会:電通大: [目黒会について / 事業内容 / 移動体通信研究会](#)

2) [世界の携帯電話市場の動向](http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/ida/2Kyouiku/1Gakubu/2005/051115Kishida.ppt#5) <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/ida/2Kyouiku/1Gakubu/2005/051115Kishida.ppt#5>

### (3) 日本の携帯電話の加入者数 (出展:総務省 活性化プラン)



2007 年末で 1 億人、インターネット接続携帯電話が約 90%、世界標準規格の第 3 世代携帯電話(IMT-2000)が約 85%

## 2. 米国

**概要:** 現在、加入者数約 3 億で世界第 2 位である。通信方式は CDMA(47%), GSM(36%)が普及している。事業者は、AT&T Mobility(61%), ベライゾンワイヤレス(25%), スプリントネクステル(23%)等である。

### (1) KDDI、米国で携帯電話サービス「KDDI MOBILE」を展開:

[http://k-tai.impress.co.jp/cda/article/news\\_toppage/33998.html](http://k-tai.impress.co.jp/cda/article/news_toppage/33998.html)

KDDI は、米国で独自ブランドの携帯電話サービス「KDDI MOBILE」を提供する。Sprint Nextel のネットワークを利用した MVNO 方式での事業展開となる。サービスは米国法人の KDDI America が運営する。

### (2) [米国携帯電話市場の動向](http://www.kddi-ri.jp/ja/ra/pdf/KDDI-RA-200612-11-PRT.pdf) <http://www.kddi-ri.jp/ja/ra/pdf/KDDI-RA-200612-11-PRT.pdf>

( KDDI 総研 R&A 2006 年 12 月号 )

米国携帯電話市場の動向. - FCC 年次報告書より - . PAGE 1 of 23. KDDI 総研 R&A. 2006 年 12 月第 1 号. 米国携帯電話市場の動向. FCC 年次報告書より. 記事のポイント. サマリー. 米国の携帯電話市場は、2005 年末現在、加入者数約 2 億 790 万、

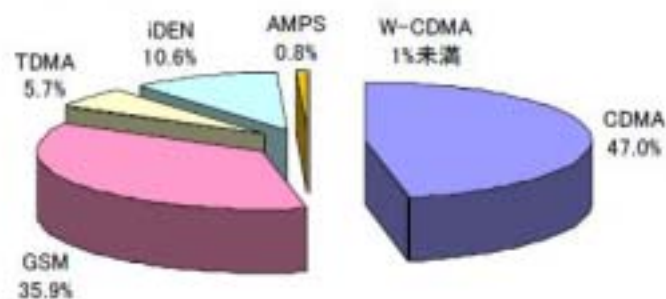
米国の携帯電話市場は、2005 年末現在、加入者数約 2 億 790 万、前年末からの純増数は約 2,576 万で、人口普及率は 71%に達した。2004 年から 2005 年にかけて大型合併が相次ぎ、大手事業者による寡占化が進んでいるが、支配的シェアを持つ事業者は存在せず、市場には競争が有効に機能している。

新たな料金プランのトレンド、FMC、モバイルデータなどのサービス動向、主要事業者の 3G 展開状況など、過去 1 年程度の米国携帯電話市場の動きを概説する。

【図表2】米携帯電話事業者の加入者数ランキング（2005年12月末）

	事業者	通信方式	2005年末 (シェア)	2004年末	伸び率 (05/04)
1	Cingular Wireless	AMPS / TDMA / GSM / W-CDMA	5414万 (26.0%)	4911万	10.3%
2	Verizon Wireless	AMPS / CDMA	5134万 (24.7%)	4382万	17.2%
3	Sprint Nextel	CDMA / iDEN	4482万 <sup>(注1)</sup> (21.6%)	3776万 <sup>(注2)</sup>	18.7%
4	T-Mobile USA	GSM	2169万 (10.4%)	1731万	25.3%
5	Alltel	AMPS / CDMA / TDMA	1066万 <sup>(注3)</sup> (5.1%)	863万	23.6%
6	US Cellular	AMPS / CDMA / TDMA	495万 (2.4%)	495万	0.0%
7	Nextel Partners	iDEN	202万 (1.0%)	160万	26.0%
8	Metro PCS	CDMA	200万 <sup>(注4)</sup> (1.0%)	150万	33.3%
9	Leap Wireless	CDMA	167万 (0.8%)	157万	6.3%
10	Dobson Comm.	AMPS / TDMA / GSM	154万 (0.7%)	161万	▲4.1%

【図表4】米国の通信方式別シェア（2005年末）



(EMC World Cellular DatabaseをもとにKDDI総研作成)



【参考】世界の携帯電話市場（2005年末）

		加入者数		普及率		純増数	
1	中国	3億7627万	タークス諸島 ・カICOS諸島	230.0%	中国	5846万	
2	米国	2億817万	アルバ	149.3%	ロシア	5143万	
3	ロシア	1億2616万	ルクセンブルク	130.8%	インド	2790万	
4	日本	9022万	オランダ領 アンティル	128.3%	米国	2771万	
5	ブラジル	8693万	キプロス	125.7%	ブラジル	2076万	
6	インド	7520万	イスラエル	124.1%	ウクライナ	1625万	
7	ドイツ	7484万	グレナダ	122.2%	パキスタン	1364万	
8	イタリア	6905万	リトアニア	119.5%	インドネシア	1260万	
9	英国	6510万	イタリア	118.8%	コロンビア	1145万	
10	フランス	4718万	マカオ	118.1%	トルコ	947万	
--	全世界	21億6878万	全世界	33.8%	全世界	4億4619万	

(Global MobileのデータをもとにKDDI総研作成)

(3) 2007 年通期の米国携帯電話市場

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Research/20080220/294246/>

年米国市場におけるメーカー別市場シェア（販売台数ベース）

順位	メーカー名	2006 年 シェア	2007 年 シェア
1	Motorola	33%	32%
2	Samsung	14%	17%
3	LG	16%	16%
4	Nokia	15%	10%
5	Sanyo	4%	4%

出典：NPD Group

(4) JMC 米欧亜 IT トrendウォッチ 米国編:

[http://www.jmcti.org/jmchomepage/it\\_doukou/2008/20080210\\_usa.pdf](http://www.jmcti.org/jmchomepage/it_doukou/2008/20080210_usa.pdf)

堅調な成長を見せる世界の携帯市場であるが、2007 年は、Nokia や Sony Ericsson などの欧州勢が、携帯途上国において売上げを伸ばし、韓国の Samsung や LG が欧州市場でシェアを拡大した。2008 年の携帯市場の成長は鈍化するとの予測もあるが、3G 携帯電話や 2007 年に新規参入した Apple の動きに注目が高まっている。

世界における 2007 年の携帯電話出荷台数は、前年比 12.4%増で 11 億 4,400 万台になったと、調査会社 IDC が 1 月 25 日付で発表。また、2007 年第 4 四半期の携帯出荷台数は、第 3 四半期に比べ 15.3%増で 3 億 3,400 万台の新記録となった。2007 年全体の携帯メーカー別シェア・トップ 5 は、①Nokia(38.2%)、②Samsung(14.1%)、③Motorola(13.9%)、④Sony Ericsson(9.0%)、⑤LG Electronics(7.0%)。

[http://www.icr.co.jp/newsletter/report\\_tands/2007/s2007/1S223\\_2.html](http://www.icr.co.jp/newsletter/report_tands/2007/s2007/1S223_2.html)

米国：  
2.3 億加入者  
(2006 年末)

表2：米国携帯電話事業者の加入者順ランキング  
(2006年末時点データ)

大手 順位	キャリア名	加入数	売上高	ARPU
1	AT&T Mobility	60.9M	37.5B	49.10
2	ベライゾン・ワイヤレス	59.1M	38.0B	50.44
3	スプリント・ネクステル	52.7M	26.1B	60.00*
4	T-モバイル	25.0M	12.6B	52.00
5	オールテル	11.2M	5.8B	52.63
6	USセラー	5.8M	3.4B	47.23
7	MetroPCS	2.9M	1.5B	42.98
8	Leap Wireless	2.2M	1.1B	48.55
9	Dobson Comm.	1.6M	0.9B	48.00
10	Centennial**	1.1M	0.8B	67.00
11	SunCom	1.1M	0.6B	53.03
12	Rural Cell.	0.7M	0.4B	52.00

※M=百万加入、B=10億米ドル、ARPUは米ドル  
 ※出所：FCC、FCC News、各社公表情報より情報総研にて編集  
 ※ポストペイドのみの数値（プリペイドは30ドル前半）  
 \*\*米本土とPuerto Rico、Virgin Islandでサービス提供。ARPUは米本土のみ。

図3：2006年末米国携帯電話事業者の加入者数割合シェア

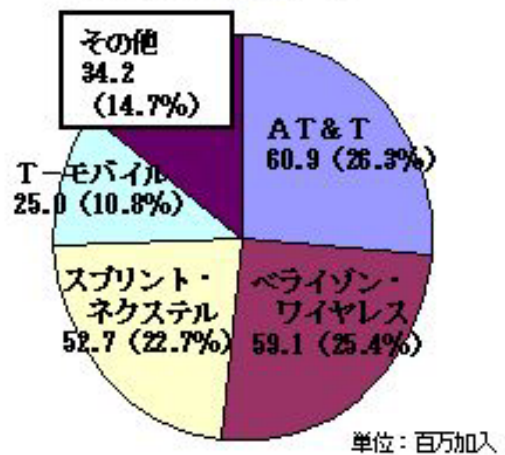


表2補足：  
 表2は設備を所有して事業を行なうオペレーターのランキングとなる。表2のオペレーターから設備を借り受けて事業を行なうMVNOや、キャリア系のサブブランドを別冊すると、主要プレイヤーの主な加入者数は以下の通りとなる：  
 ・トラックフォン (MVNO：7.2M) 追加  
 ・バーizon・モバイル (MVNO：4.6M) 追加  
 ・Boost Mobile (サブブランド：4M) 追加  
 ・Qwest (MVNO：0.7M) 追加

(5) ひと目でわかる米国主要通信事業者の2007年度業績

<http://www.icr.co.jp/newsletter/topics/2008/t2008K006.html>

	事業者概要	業績の変化 (2006年→2007年)	評価	
			2006年	2007年
AT&T	米国最大の通信事業者。固定電話、携帯電話、ブロードバンドでいずれも加入者1位	売上高 88.6%増 営業利益 98.3%増		
ベライゾン	固定・携帯で業界2位。携帯電話事業はボーダフォンとの合併	売上高 6.0%増 営業利益 16.5%増		
スプリント ネクステル	業界3位の携帯電話事業者。固定ローカル通信事業は2006年に資本分離	売上高 2.1%減 営業利益 赤字転落		
クwest	固定電話で業界3位。米国北西部の広大なエリアを営業地域とする。	売上高 1.0%減 営業利益 12.9%増		
コムキャスト	米国最大のケーブルTV事業者。ブロードバンドでもAT&Tに僅差の業界2位	売上高 23.8%増 営業利益 20.8%増		
ディレクTV	米国最大の衛星放送事業者	売上高 16.9%増 営業利益 5.5%増		

### 3. 中国

**概要:** 事業者別のシェアは、中国移动 GSM(69%)、中国联通: GSM(21%)、CDMA(8%)である。

2008年1月中旬、中国の3G免許付与に関連した業界再編の新たな噂が飛び込んできた。中国政府は携帯電話の3G方式として、中国発の国際標準であるTD-SCDMA方式に加えて、W-CDMA及びCDMA2000の両伝送方式も認めているが、関係者からは北京オリンピックでの3Gサービス提供に間に合わせるため、早期の3G免許交付が期待されていた。他方、3G免許の付与枠は3つに限定されているため、3G免許付与を契機に、中国四大キャリアである中国电信(China Telecom)、中国移动(China Mobile)、中国联通(China Unicom)及び中国网通(China Netcom)を巻き込む業界再編が必至といわれている。

中国通信キャリア最大手のチャイナモバイルは先週、中国独自の第3世代携帯電話(3G)規格であるTD-SCDMAの試験運用を4月1日に開始すると**発表した**。

#### (1) 中国のキャリア再編報道がまた活発化、3Gライセンスの話はどこに？

[http://www.icr.co.jp/newsletter/report\\_tands/2008/s2008TS227\\_2.html](http://www.icr.co.jp/newsletter/report_tands/2008/s2008TS227_2.html) (株)情報通信総合研究所 2008/2月号)

中国のキャリア再編報道がまた活発化、3Gライセンスの話はどこに？

長年中国の通信業界を賑わせている通信キャリア再編問題について、2008年1月上旬、再び消息筋が新たな再編報道を伝えたことにより、これをもとにした推測や憶測を含む報道が頻発している。一方、これまでキャリア再編の前提として様々な報道が伝えられてきた「3Gライセンス」についてはやや忘れ去られた感がある。

3月全人代以降にキャリア間幹部異動？

今回のキャリア再編に関する報道を受けて、香港株式市場に上場する主要4大キャリアの株価も大きく影響を受けた。その内容は以下のようなものである。

【幹部人事】

- ・中国移动・王建国総裁は退職
- ・奚国华・情報産業部副部長が中国移动総裁に
- ・中国电信・王晓初董事長(会長)は情報産業部副部長に転出
- ・中国网通・張春江董事長(同)は中国电信トップに異動
- ・中国联通・常小兵董事長(同)は留任、中国网通との合併後新会社のトップに(後述)

【キャリア再編】

- ・中国鉄通は中国移动傘下となり引き続き固定電話を提供
- ・中国联通のCDMA網は中国电信に売却
- ・中国联通はGSM網を維持し、中国网通と合併、中国联通が存続会社に

このうち、幹部間の人事異動については、業界筋ではその可能性が高いといわれている。この背景として、5年ごとに開催される共産党大会が昨年10月に行われたが、通例ではその後開催される全国人民代表大会(全人代)において政府機関の人事や組織改編が実施されることにある。毎年3月に全人代は開催されるので、ここでの決定を受けて、その後人事異動が行われるという読みである。中国の通信キャリアはいずれも国有企業であり、そのトップ人事は国务院傘下の国有資産監督管理委員会(国资委・SASAC)が権限をもっているといわれている。4大通信キャリアはいずれも国有企業である親会社とは別に香港に上場している上場会社を持っているが、上場企業本体の再編が絡むと株主や株式市場への配慮を要することと異なり、幹部の人事異動については相対的に容易であると考えられている。2004年11月にも中国电信、中国移动、中国联通の3社間で幹部相互異動が行われた事実があることも、このように考える関係者が多い背景にもなっている。

行政の再編が先？

しかし、そのキャリア幹部間人事異動以前の話として、通信分野の監督官庁である情報産業部と、放送分野の監督官庁である国家ラジオ映画テレビ総局(広電総局・SARFT)が統合され、全人代後に国家電信監督委員会(信監会)として再編されるのではないかという話も伝えられている。政府の方針として、いわゆる通信・放送融合を意味する「三網合一(電話・放送・インターネットの統合)」がかねてより取り沙汰されているが、この行政側の再編がキャリア人事に先んじるという見方が多い。したがって、今春以降に行政の再編が実施され、北京五輪をはさんで秋以降にキャリア人事が、さらにその後にキャリア再編が行われると業界筋では見られている模様である。

北京五輪時の3G提供と「3Gライセンス」

一方、このようなキャリア再編論議の中で、長年中心的話題になっている3Gライセンスの話はどこに行ってしまったのか、という感がしなくもない。現在中国3G方式TD-SCDMAについては、北京五輪の競技開催地6都市(北京、上海、天津、青島、瀋陽、秦皇島)とその他4都市(広州、深、アモイ、保定)の合計10都市を対象に実験が進められている。このうち、青島(中国网通)、保定(中国电信)を除く大半の8都市の実験は、中国移动により進められており、昨年3月ごろから開始された実験に関する設備・端末調達、ネットワーク建設がほぼ完了、間もなく商用化に向けた最終段階が始まる見込みである。なぜ中国移动が同方式を提供できるかの根拠としては、「実験」の扱いであることもさることながら、そもそも既存ライセンスは固定・携帯・付加価値の区分がなく、既存携帯事業者にとってはあえて「3Gライセン



ス」というものを必要としないという見方ができなくもない。また、これまで中国方式TD-SCDMAについては、技術的成熟度や業界のバリューチェーン構築が不十分などといわれていたものの、TD-SCDMAベースでのHSDPA対応も含め、必ずしも過去伝えられていたような負の側面だけではない状況まで来ていると考えられる。いずれにしても、8月の北京五輪時にはTD-SCDMA方式による3G相当のサービスが何らかの形で提供され、かつて政府高官がコミットした「北京五輪での3G提供」を実現するものと思われる。

この話の流れでは「3Gライセンス」については基本的に触れられず、昨年も政府高官が「実験とライセンスは別次元の話」といったコメントをしているとおり、ライセンス問題については五輪時の3G提供とは全く切り離された部分として存在している。このような理解しにくい形で進められる背景のひとつには、中国でも固定電話から携帯電話への代替が著しいスピードで進んでいることがある。中国の固定と携帯を合計した総加入数はここ数年、毎年約1億加入ずつ純増しているものの、固定についてはかつてそれを押し上げていた、固定の延長に分類される小靈通(PHS)を含め、昨年後半からすでに純減となっている。一方、携帯については特に中国移動の急激な加入増が目立ち、農村やプリペイドが引張る形で毎月合計700万加入以上のスピードで純増している。これにより中国の主要4大キャリア間のバランスが2006年ごろから崩れており、この不均衡の是正が最優先の課題となっている状況にある。

昨年末には、マクロ経済政策を担当する国家発展改革委員会の高官や同委員会の内部報告書において、通信分野の「全業務モデル改革」の必要性、情報産業部高官も「全業務ライセンス」の導入について言及しており、まずはこれまでの固定/携帯というライセンス区分ではなく、あらゆるサービスを既存固定キャリアに提供することを認め、次の段階として携帯キャリアに対しても固定サービスへの進出を認めるという形への改革が進行すると報じられている。この「全業務ライセンス」の動きが確定すれば、具体的に既存固定事業者がどの方式を採用するか、その方式を効率的に実施していくためには、既存事業者がどのようなフォーメーションを組めば最適であるかを前提としつつ、企業としての意志をベースに、投資家などの見解も考慮しながら、進められるのではないかと考えられる。これまで長らく議論されてきた「3Gライセンス」というものは、このようにすでに方向性が変わっている。個別キャリアがどの方式を採用するかというテクニカルな問題ではなく、上述したような外部環境の枠組みの中で最適化された配置を意識しながら柔軟かつ臨機応変に進めていくのが中国的手法なのではないか。

(2)KKDDI 総研 <http://www.kddi-ri.jp/jp/index.php> (KDDI 総研 R&A 2008 年 3 月号)

**中国携帯市場の最新状況等について** KDDI 総研 主席研究員 **恵木真哲**

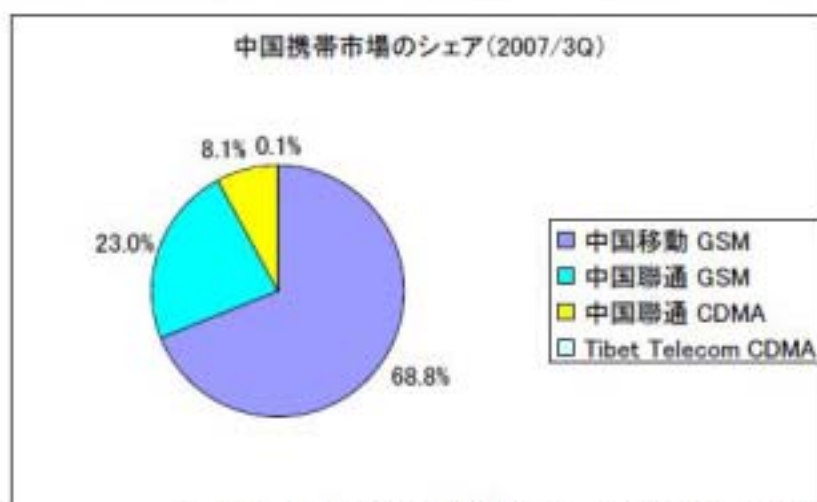
北京オリンピックの開会式(2008年8月8日)まで200日余りとなった2008年1月中旬、中国の3G免許付与に関連した業界再編の新たな噂が飛び込んできた。中国政府は携帯電話の3G方式として、中国発の国際標準であるTD-SCDMA方式に加えて、W-CDMA及びCDMA2000の両伝送方式も認めているが、関係者からは北京オリンピックでの3Gサービス提供に間に合わせるため、早期の3G免許交付が期待されていた。他方、3G免許の付与枠は3つに限定されているため、3G免許付与を契機に、中国四大キャリアである中国電信(China Telecom)、中国移動(China Mobile)、中国聯通(China Unicom)及び中国網通(China Netcom)を巻き込む業界再編は必至といわれている。香港のSouth China Morning Postや新浪科技によれば、業界再編に関して、移動体1位の中国移動と固定系の中国鉄通(China Railcom)が合併、移動体2位の中国聯通と固定系2位の中国網通が合併、中国聯通のGSM網、CDMA網のいずれかが固定系1位の中国電信に譲渡される、との案が有力視されており、中国鉄通は既に中国移動との合併(中国移動による中国鉄通の吸収)に同意済みとの報道もある。

図表1：中国携帯市場の加入者数推移（単位：千人）

キャリア	伝送方式	3Q/2007	3Q/2006	年間成長率	マーケットシェア
中国移动	GSM900/1800	349,663	287,148	21.77%	68.8%
中国联通	GSM900	117,052	104,123	12.42%	
	CDMA800	40,952.1	36,209	13.10%	
Tibet Telecom	CDMA450	463.6	350	32.46%	0.1%
合計		508,130.7	427,830	18.77%	100%

（データ出典） Informa Telecoms & Media

図表2：中国携帯市場の事業者・方式別シェア（加入数ベース）



（Informa Telecoms & Mediaのデータをもとに作成）

### (3) 北京五輪目前・中国の独自規格3GのTD - SCDMA方式携帯、とうとう始動

<http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITbp000001042008> (4/1/2008, 日経 NET)

中国通信キャリア最大手のチャイナモバイルは先週、中国独自の第3世代携帯電話(3G)規格であるTD - SCDMAの試験運用を4月1日に開始すると発表した。中国独自規格への固執や業界再編に向けたキャリアの思惑など様々な要素が絡み、中国の3G解禁のうわさはここ何年もの間浮かんで消えていた。北京五輪を目前に控え今度こそ商用化、そして普及への道筋をつけることができるだろうか。(中国IT最前線)

料金はGSMと同等・5割引キャンペーンも

チャイナモバイルの発表によれば、今回の試験運用はすでにTD - SCDMAのネットワークが構築されている北京、上海、瀋陽、広州、シンセンなど8つの都市で行われる。実施に当たって、その料金体系も決まった。ユーザーへの浸透を早めるため、基本料金も通話料金も、基本的に既存の第2世代(GSM)と同じ水準に据え置いた。

さらに、試験運用期間中は通話料の5割引キャンペーンも実施する。自社の流通チャネルへの販売奨励金も少額ながら初めて導入した。チャイナモバイルは次のステップについて公言していないが、4月から2回目の端末調達を開始することもすでに決まっているようだ。

調達の数量は20万～30万台規模という。4月前半に機種認定が終わり、4～5月にテスト、6月以降に市場に出回るといふ計算だ。上記8都市のTD - SCDMAネットワークのカバー範囲も既存のGSMの95%に達しているという。

端末はほとんどがTD - SCDMAとGSMの切り替えを自動的に行うデュアル方式のため、サービスエリア外や信号が弱い場合も無難に対応できそうだ。中国政府は北京五輪における無線通信サービスはTD - SCDMAで実施すると公約しただけに、通信キャリアもラストスパートを切ったといつてよさそうだ。

現時点で北京五輪までに市場に投入することが明確になっている端末台数は30万台前後に過ぎない。産業に影響を及ぼすには少なくとも100万台級の端末の投入が必要だ。もちろん、チャイナモバイルも大規模な端末の投入でネットワークのテストを行いたいところだが、端末の選択肢はまだまだ限られているようだ。成熟度の高い中興通信(ZTE)やレ



ノボ、サムスン電子の端末でさえネットワーク間の切り替えのスムーズさや高速移動中の安定性などの指標においてはチャイナモバイルの要求を存分に満たしていない。

端末メーカーの開発の遅れは、チャイナモバイルがこれまでTD-SCDMAにあいまいなスタンスをとってきた影響があるのは言うまでもない。今回キャリアが一步踏み出したことにより、メーカーの開発も熱を帯びてくるだろう。しかしながら、北京五輪の開催時期である8月まではあとわずかだ。キャリアもメーカーも時間との戦いを強いられることになる。

(4) 中国におけるモバイル事情(概況紹介) 佐野 昇 (NTTDoCoMo 北京事務所所長)

[http://www.moba-ken.jp/symposium2008/pdf/shiryo\\_sano\\_0803.pdf](http://www.moba-ken.jp/symposium2008/pdf/shiryo_sano_0803.pdf)

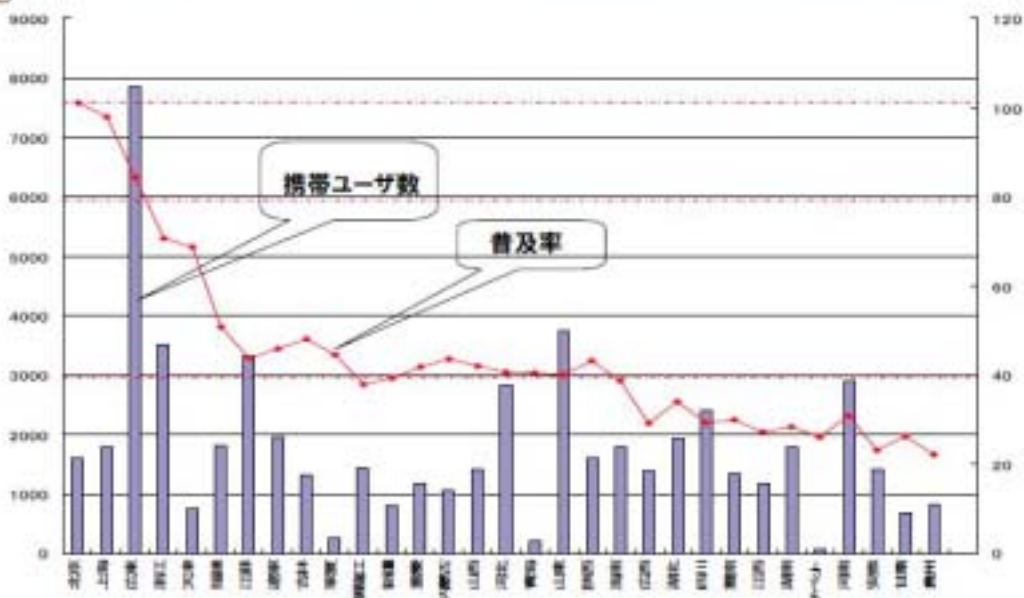
## 中国における移動通信サービスのユーザ推移

携帯電話ユーザ数 5.5億(普及率40%) 日本1億(普及率80%)



## 中国各地域のユーザ数と普及率

中国全国31省市等の携帯電話の普及率は経済レベルなどの違いによって格差あり。携帯電話普及率の最も高い地域:北京102%



# 中国における電気通信事業者

中国の電気通信事業者は現在六社体制となっている。  
 (うち、中国移动、聯通、中国电信、网通は4大事業者である)

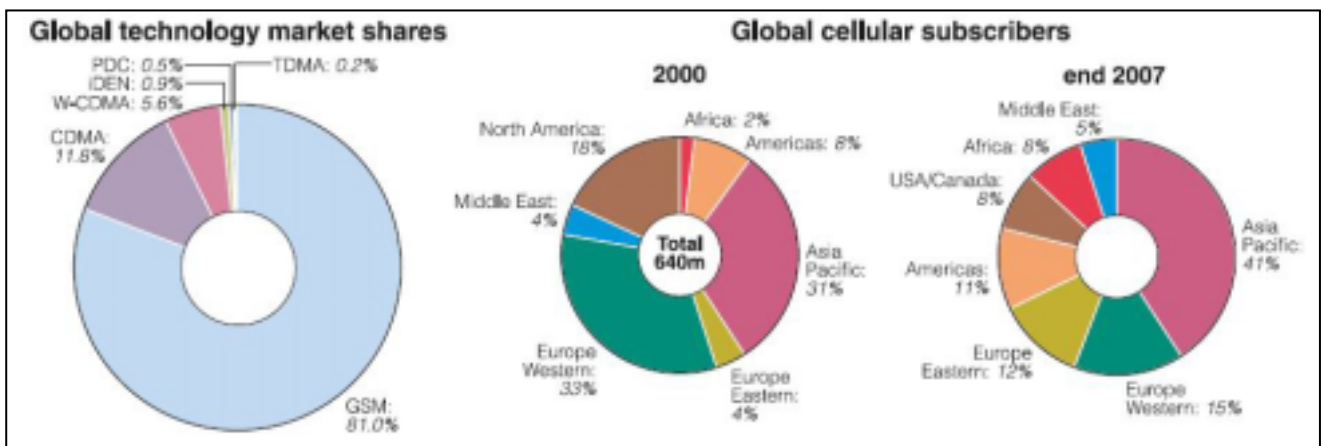
	 中国移动通信 CHINA MOBILE 中国移动	 中国网通 CHINA NETCOM 中国网通	 中国电信 CHINA TELECOM 中国电信	 CNC 中国网通	 中国铁路 CHINA RAILWAY 中国铁路	 中国卫通 CHINA SATCOM 中国卫通
設立	2000年4月20日	1994年7月19日	2002年05月16日	2002年05月16日	2004年01月20日	2001年12月19日
概要	資本金 518億元 社員数 30万 ユーザ数 36737万 (07/9)	資本金 163億元 社員数 5.4万 ユーザ数 CDMA 4011万 (07/9) GSM 11592万 (07/9) 固定 53.6万	資本金1580億元 社員数 26万 ユーザ数 固定 22951万 (07/09) PHS 6100万 (07/09)	資本金 600億元 社員数 23万 ユーザ数 固定 12300万 (07/09) PHS 2781万 (0709)	資本金 136億元 社員数7万人 ユーザ数 固定 1820万 (0709)	資本金 365億元 社員数 - ユーザ数 -
サービス内容	移動系 GSM	移動系 固定系	固定系 PHS	固定系 PHS	固定系	衛星系
市場シェア率 (07/09)	70.2%	移動 29.8% 固定 0.1%	66.8%	33.1%	-	-
サービスエリア	全国31の省	全国31の省	中国南方21の省	中国北方10の省	全国31の省	全国31の省

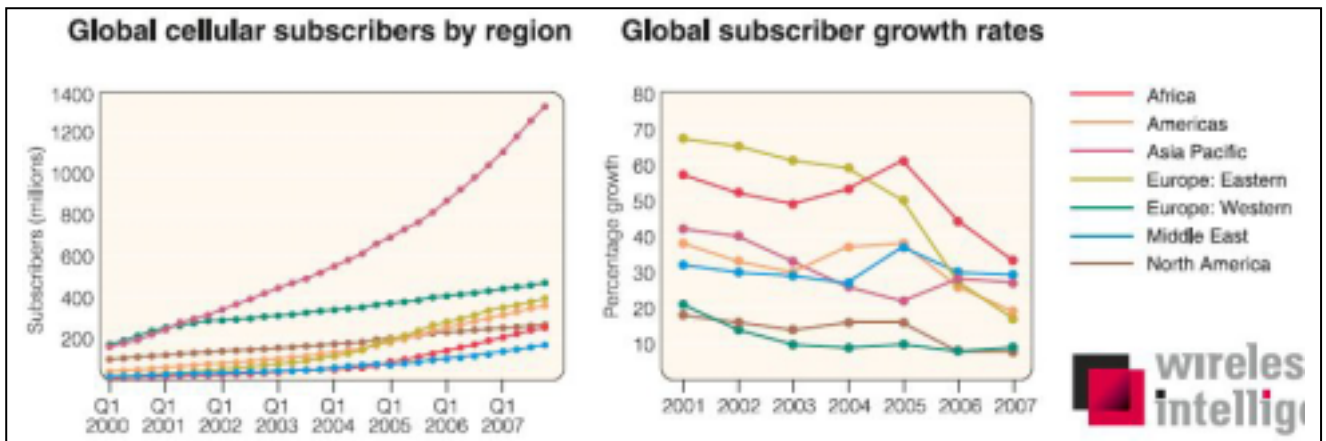
## 4. 欧州

概要: 方式別シェアは、GSM(81%), が主流で CDMA(12%), W-CDMA(6%)である。加入者数は全世界 222ヶ国で約 28億で、アジア太平洋地域での伸びが大きい(2007年/未現在)。

### (1) GSM market shares, Global cellular subscribers

出典: [http://www.gsmworld.com/roaming/GSM\\_WorldPoster2008A.pdf](http://www.gsmworld.com/roaming/GSM_WorldPoster2008A.pdf)





## 5.世界市場の端末シェア情報

(1) 出典: コニファマ知識・情報通信白書 2007 データ 8 [http://www.conifer.jp/coni\\_mame150-8.html](http://www.conifer.jp/coni_mame150-8.html)

### 個別分野・携帯電話端末の競争状況

モバイル化が急速に進展する中、ユビキタスネットワーク社会の中核的な端末として携帯電話端末の重要性が高まっています。携帯電話端末の世界市場における国別シェア(生産台数上位 24 社に含まれるベンダーのシェアを国別に合計し比較)で、日本は 1997 年(平成 9 年)には 30%以上で、世界市場における国別シェアの 1 位を占めていましたが、徐々にシェアを下げ、2006 年(平成 18 年)には 7%を下回りました。それとは対照的に韓国はシェアを伸ばし、2005 年(平成 17 年)以降は 20%近いシェアで米国と 2 位を争うまでになっています。

年度	1997	1999	2001	2003	2005	2006
フィンランド	14.8	27.9	26.8	22.7	28.0	30.9
韓国	2.1	9.2	9.9	12.3	16.2	18.2
米国	28.0	20.8	12.5	16.3	16.0	18.1
台湾	0.0	0.0	2.7	8.5	13.2	8.6
日本	33.1	22.7	22.8	13.2	11.0	6.8
中国	0.0	0.0	0.0	5.4	3.9	3.7
フランス	1.5	0.7	3.8	2.5	1.4	1.1
スウェーデン	11.7	12.8	6.0	2.3	3.4	2.0
その他	7.0	3.4	8.3	5.8	1.1	2.8
上位 24 社外	1.8	2.5	7.0	11.0	5.7	7.6

上位 24 社に含まれるベンダーのシェアを国別に合計、生産台数ベース

■ 世界シェア 1 位 ソニー・エリクソンについては、日本とスウェーデンに半分ずつシェアを振り分けています。



**携帯電話端末の世界市場におけるベンダー別シェア  
(2006年・生産台数ベース)**

ノキア(フィンランド)	30.9%
モトローラ(米国)	18.1%
サムスン電子(韓国)	11.8%
LG 電子(韓国)	6.4%
ソニー・エリクソン (日本/スウェーデン)	4.0%
その他	28.7%

シェア 3%以上を有する企業

**携帯電話端末の地域別市場規模**

2001年に約9.64億人だった携帯電話の加入者数は、2005年には21.71億人と2倍以上に増加しました。成長の中心は、先進国から途上国にシフトしています。

**世界における携帯電話の加入者数及びその割合の推移**

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本	7.8%	7.0%	6.1%	5.2%	4.4%
先進国(日本以外)	49.6%	45.0%	41.0%	36.8%	32.9%
途上国	42.6%	48.1%	52.9%	58.0%	62.7%
全体加入者数	9.64億人	11.66億人	14.14億人	17.59億人	21.71億人

**携帯電話端末の通信方式別市場規模**

欧州で策定された通信方式である GSM を利用した携帯電話端末の割合が、2006年には世界市場全体の約2/3(利用者数20億人超)を占めています。日本と韓国を除く世界のほぼ全域で採用され、事実上世界標準になっています(2003年に GSM 方式加盟200カ国超)。

**世界の携帯電話で利用される通信方式の割合  
(2006年・生産台数ベース)**

GSM 方式	69.4%
CDMA 方式	20.0%
WCDMA 方式	10.0%
その他	0.6%

一方、日本の第2世代携帯電話で採用されている PDC 方式は、日本以外の国ではほとんど普及せず、2006年における世界の携帯電話端末市場に占める PDC 方式の携帯電話端末のシェアは極めて小さいものになっています。

**携帯電話端末の通信方式別市場シェア**

市場規模が最も大きい GSM 方式の携帯電話端末市場では、欧米ベンダー2社が1位、2位を占め、この2社で50%以上のシェアを占めています。同市場においては、日本ベンダーは、ソニー・エリクソンがシェア上位に入っている以外では、ほとんどシェアを取っていません。一方、PDC 方式の携帯電話端末市場では、日本ベンダーがほぼ100%のシェアを占めています。

**GSM 方式携帯電話端末の世界市場におけるベンダー別シェア  
(2006年・生産台数)**

ノキア(フィンランド)	36.2%
-------------	-------

モトローラ(米国)	20.1 %
サムスン電子(韓国)	10.6 %
ソニー・エリクソン(日本/スウェーデン)	3.8 %
LG 電子(韓)	3.7 %
Flextronic(シンガポール)	3.3 %
BenQ(台湾)	3.3 %
FOXCONN(台湾)	3.1 %
その他	16.0 %

**PDC 方式携帯電話端末の世界市場におけるベンダー別シェア (2006 年・生産台数)**

シャープ(日本)	23.5 %
ソニー・エリクソン (日本/スウェーデン)	18.6 %
パナソニックモバイル(PMC)(日本)	17.6 %
NEC(日本)	16.7 %
東芝 (日本)	8.8 %
富士通 (日本)	6.9 %
京 セラ(日本)	4.9 %
三菱 電機 (日本)	2.9 %

GSM 方式の世界市場では、シェアで大きな差をつけられた日本ベンダーですが、第 3 世代携帯電話の W-CDMA 方式では、海外ベンダーと比べても競争力があり、一定のシェアを確保できています。

**W-CDMA 方式携帯電話端末の世界市場におけるベンダー別シェア  
(2006 年・生産台数)**

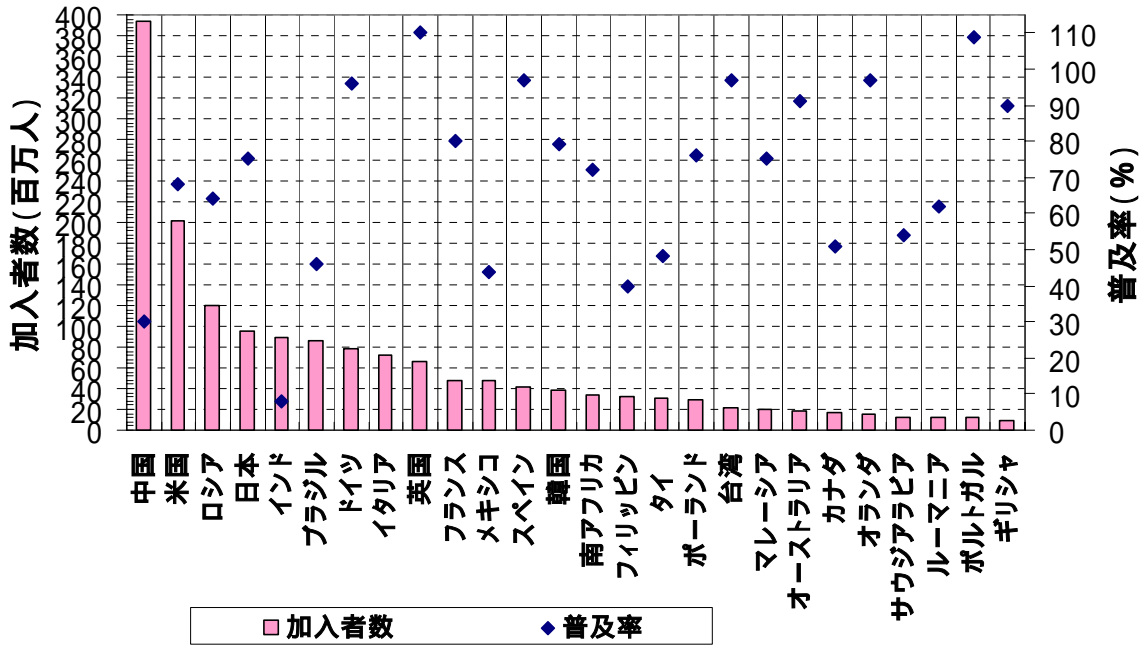
ノキア(フィンランド)	28.1 %
モトローラ(米国)	13.3 %
ソニー・エリクソン(日本/スウェーデン)	9.2 %
シャープ(日本)	8.7 %
サムスン電子(韓国)	8.2 %
LG 電子(韓国)	7.1 %
パナソニックモバイル(PMC)(日本)	6.9 %
NEC(日本)	5.7 %
富士通(日本)	3.3 %
三菱電機( )	3.1 %
その他	6.5 %

[総務省「平成 19 年版情報通信白書」のページ](#)

(2) 世界の携帯電話の加入者数と普及率

# 世界の携帯電話の加入者数と普及率

(出典: 電気事業者協会電気通信をめぐる海外の動向、移動電話加入者 2005年末現在、)



普及率: イタリア124% 英国110%、ポルトガル109%、 日本75%: 13位  
 世界の合計: 約28億人(2007年末現在)

以上